



2024年10月15日

各 位

会 社 名 株式会社サイエンスアーツ
代表者名 代表取締役社長 平岡 秀一
(コード番号：4412 東証グロース)
問合せ先 取締役管理本部長 松田 拓也
(TEL. 03-6825-0619)

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年11月27日開催予定の第21回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度導入の目的

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役（以下、総称して「対象取締役」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした報酬制度です。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して、譲渡制限付株式の付与のために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2022年11月29日開催の第19回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額200,000千円以内（うち社外取締役分は年額50,000千円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査等委員である取締役の報酬額は年額100,000千円として、それぞれご承認を頂いておりますが、本株主総会では、本制度を新たに

導入し、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して年額20,000千円以内（うち社外取締役分は年額5,000千円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査等委員である取締役に対して年額10,000千円以内といたします。対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象とする場合には取締役会において、監査等委員である取締役を対象とする場合には監査等委員である取締役の協議によって決定いたします。

本制度により発行又は処分される当社普通株式（以下「本株式」といいます。）の総数は取締役に対して年40,000株以内（うち社外取締役分は年10,000株以内。）、監査等委員である取締役に対して年20,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として、本株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会で決定いたします。

また、本制度による本株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれるものとします。

- ① 一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が岡三証券株式会社に開設する譲渡制限付株式の専用口座において管理される予定です。

以上